



## 2022年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年2月14日

上場会社名 株式会社ダイレクトマーケティングミックス 上場取引所 東  
 コード番号 7354 URL <https://dmix.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長CEO (氏名) 小林 祐樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO (氏名) 土井 元良 TEL 06 (6809) 1615  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 2023年3月2日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 2022年12月期の連結業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	34,674	14.5	5,771	20.7	5,731	23.4	3,803	18.2	3,803	18.2	3,768	17.1
2021年12月期	30,286	34.8	4,780	33.3	4,642	32.5	3,217	32.7	3,217	32.7	3,217	32.7

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
2022年12月期	85.09		78.86		28.0		20.0		16.6	
2021年12月期	78.32		66.80		32.8		19.3		15.8	

（参考）持分法による投資損益 2022年12月期 ー百万円 2021年12月期 ー百万円

（注）当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」を算定しています。

#### （2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	%	%	円	銭	
2022年12月期	30,532		15,585		15,585	51.0		331.90		
2021年12月期	26,837		11,599		11,599	43.2		260.91		

（注）当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しています。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2022年12月期	5,117		△769		△1,807		7,608	
2021年12月期	4,140		△1,428		△1,337		5,067	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
2021年12月期	ー	0.00	ー	10.00	10.00	222	6.4	2.2
2022年12月期	ー	0.00	ー	17.00	17.00	798	20.0	5.7
2023年12月期(予想)	ー	0.00	ー	18.00	18.00		22.4	

（注）当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2021年12月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

### 3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	36,000	3.8	5,800	0.5	5,760	0.5	3,770	△0.9	3,770	△0.9	80.29	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	46,956,800株	2021年12月期	44,457,200株
② 期末自己株式数	2022年12月期	324株	2021年12月期	278株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	44,693,039株	2021年12月期	41,069,879株

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	4,640	10.2	3,376	10.4	3,321	12.5	3,178	11.8
2021年12月期	4,212	49.2	3,058	49.6	2,952	54.4	2,842	65.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	71.12	65.91
2021年12月期	69.20	59.01

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	20,486	12,137	59.1	257.84
2021年12月期	18,952	8,741	45.8	195.39

(参考) 自己資本 2022年12月期 12,107百万円 2021年12月期 8,687百万円

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しています。

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は当事業年度において、各子会社からの配当金の受取が増加したことにより、前事業年度と当事業年度の実績値の間に差異が生じています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年2月15日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(国際会計基準(IFRS)の適用)

当社グループは、2019年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

なお、個別業績の概要における財務数値については、日本基準を適用しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結財政状態計算書 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結持分変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(セグメント情報) .....	10
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により厳しい状況が続いていましたが、ワクチン接種の進展や各種規制の緩和等により経済活動の正常化に向けた持ち直しの動きがみられました。しかしながら、為替市場の急激な変動や物価の上昇、国際情勢の緊迫化による影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

当業界においては、アウトソーシング需要が引き続き拡大していることに加え、生活様式の変化やDXの推進を背景に、非対面販売チャネルをはじめとする新たなサービスへのニーズが高まっています。

こうした環境のもと、当社グループは通信インフラからの業務受託が堅調に推移したほか、新たな事業領域の開拓も進みました。

また、新型コロナウイルスワクチン接種予約関連業務の需要が継続したことにより利益を押し上げるとともに、社会インフラとしての一翼を担いました。

加えて、成長戦略を推進するため、既存顧客の深耕や新規クライアントの開拓に注力したほか、採算性の向上や低採算業務の見直しなどにより収益力アップに努めてきました。さらに、競争力の源泉である優秀な人材の確保、育成を図るため、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を勘案した多様な勤務体系やオフィス環境の改善、独自の教育体制・評価体系の構築等、従業員が活躍できる環境づくりを進め、働きがいのある企業風土の醸成に取り組んでいます。

この結果、当連結会計年度の売上収益は34,674百万円（前年同期比14.5%増）、営業利益は5,771百万円（前年同期比20.7%増）、税引前利益は5,731百万円（前年同期比23.4%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は3,803百万円（前年同期比18.2%増）となりました。

各セグメントの経営成績は以下のとおりです。

#### (マーケティング事業)

既存顧客や新規クライアント向け業務受託が順調に推移したほか、新型コロナウイルスワクチン接種関連の業務受託等が業績向上に寄与しました。

この結果、マーケティング事業の売上収益は31,525百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は7,038百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

#### (オンサイト事業)

近年の労働環境の変化により営業人材の派遣ニーズは底堅く推移しました。一方、労働市場において、優秀な人材の確保や知名度の底上げを狙うため、広告宣伝活動に係る費用を増加しました。

この結果、オンサイト事業の売上収益は5,097百万円（前年同期比17.9%増）、営業損失は1百万円（前年同期は31百万円の営業利益）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

	2021年12月期 (百万円)	2022年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)
資産合計	26,837	30,532	3,695
負債合計	15,238	14,947	△291
資本合計	11,599	15,585	3,986
資本（親会社の所有者に帰属する持分）	11,599	15,585	3,986

#### (資産の分析)

当連結会計年度末における資産合計は、30,532百万円となりました（前連結会計年度末は26,837百万円）。これは主に、現金及び現金同等物が2,541百万円、営業債権及びその他の債権が811百万円及びその他の金融資産が284百万円それぞれ増加した一方、使用権資産が75百万円減少したこと等によるものです。

#### (負債の分析)

当連結会計年度末における負債合計は、14,947百万円となりました（前連結会計年度末は15,238百万円）。これは主に、営業債務及びその他の債務が320百万円、未払法人所得税が119百万円及びその他の流動負債が112百万円それぞれ増加した一方、借入金が762百万円及びその他の金融負債が103百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

## （資本の分析）

当連結会計年度末における資本合計は、15,585百万円となりました（前連結会計年度末は11,599百万円）。これは主に、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により利益剰余金が3,581百万円増加したこと等によるものです。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

	2021年12月期 (百万円)	2022年12月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,140	5,117	977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,428	△769	659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,337	△1,807	△470
現金及び現金同等物の期末残高	5,067	7,608	2,541

当連結会計年度末現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,541百万円増加し、7,608百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5,117百万円となりました（前連結会計年度は4,140百万円の収入）。これは主に、税引前利益が5,731百万円、減価償却費及び償却費が1,464百万円の計上、営業債権及びその他の債権の増加が732百万円、営業債務及びその他の債務の増加が369百万円及び法人所得税の支払額が1,937百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、769百万円となりました（前連結会計年度は1,428百万円の支出）。これは主に、有形固定資産の取得による支出が427百万円、貸付けによる支出が116百万円及び投資有価証券の取得による支出が146百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,807百万円となりました（前連結会計年度は1,337百万円の支出）。これは主に、新株予約権の行使による収入が338百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が773百万円及びリース負債の返済による支出が1,149百万円それぞれ生じたこと等によるものです。

## （4）今後の見通し

2023年12月期については、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の収束時期等是不透明であるものの、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）市場は、少子高齢化に伴う人材不足や働き方改革などを背景に堅調に推移するものと予想されます。加えて、DXの推進や消費動向の変化などを背景に、様々な分野で新しいニーズの顕在化も期待されます。

このような環境の中、2023年12月期の連結業績の見通しについては、売上収益36,000百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益5,800百万円（前年同期比0.5%増）、税引前利益5,760百万円（前年同期比0.5%増）、当期利益3,770百万円（前年同期比0.9%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益3,770百万円（前年同期比0.9%減）を予想しています。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情勢の国際的な比較可能性を向上させるとともに、国際的な市場における資金調達手段の多様性等を目指し、2019年12月期より国際会計基準（IFRS）を適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	5,067,037	7,608,309
営業債権及びその他の債権	4,494,008	5,305,183
その他の流動資産	140,480	169,823
流動資産合計	9,701,525	13,083,315
非流動資産		
有形固定資産	1,672,583	1,736,817
使用権資産	2,867,517	2,792,262
のれん	10,984,224	10,984,224
その他の無形資産	76,916	54,980
繰延税金資産	495,409	561,729
その他の金融資産	1,022,457	1,306,702
その他の非流動資産	16,275	12,175
非流動資産合計	17,135,381	17,448,888
資産合計	26,836,906	30,532,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,177,961	4,498,074
借入金	768,993	769,954
未払法人所得税	1,078,615	1,197,781
その他の金融負債	1,014,877	1,088,639
その他の流動負債	1,019,382	1,131,027
流動負債合計	8,059,827	8,685,475
非流動負債		
借入金	4,972,268	4,209,043
引当金	358,573	381,741
その他の金融負債	1,841,879	1,664,885
その他の非流動負債	5,182	6,000
非流動負債合計	7,177,903	6,261,668
負債合計	15,237,730	14,947,144
資本		
資本金	1,866,828	2,099,058
資本剰余金	1,854,394	2,086,802
利益剰余金	7,824,058	11,404,796
自己株式	△463	△536
その他の資本の構成要素	54,358	△5,061
親会社の所有者に帰属する持分合計	11,599,176	15,585,059
資本合計	11,599,176	15,585,059
負債及び資本合計	26,836,906	30,532,203



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	30,285,976	34,673,503
営業費用	△25,569,712	△28,941,994
その他の収益	68,085	66,601
その他の費用	△4,688	△27,415
営業利益	4,779,661	5,770,695
金融収益	4,093	3,467
金融費用	△141,300	△43,580
税引前利益	4,642,453	5,730,583
法人所得税費用	△1,425,767	△1,927,560
当期利益	3,216,686	3,803,022
帰属：		
親会社の所有者	3,216,686	3,803,022
当期利益	3,216,686	3,803,022
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益（円）	78.32	85.09
希薄化後1株当たり当期利益（円）	66.80	78.86

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益	3,216,686	3,803,022
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	—	△34,710
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	△34,710
その他の包括利益合計	—	△34,710
当期包括利益	3,216,686	3,768,312
帰属：		
親会社の所有者	3,216,686	3,768,312
当期包括利益	3,216,686	3,768,312

## （3）連結持分変動計算書

（単位：千円）

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2021年1月1日残高	1,600,000	1,609,578	4,707,624	△69
当期利益	—	—	3,216,686	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	3,216,686	—
新株予約権の増減	226,502	226,502	—	—
譲渡制限付株式報酬	40,326	18,314	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△394
剰余金の配当	—	—	△100,252	—
所有者との取引等合計	266,828	244,816	△100,252	△394
2021年12月31日残高	1,866,828	1,854,394	7,824,058	△463
当期利益	—	—	3,803,022	—
その他の包括利益	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	3,803,022	—
新株予約権の増減	188,605	188,605	—	—
譲渡制限付株式報酬	43,625	43,802	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△73
剰余金の配当	—	—	△222,285	—
所有者との取引等合計	232,230	232,408	△222,285	△73
2022年12月31日残高	2,099,058	2,086,802	11,404,796	△536

（単位：千円）

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	新株予約権	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計		
2021年1月1日残高	83,216	—	83,216	8,000,349	8,000,349
当期利益	—	—	—	3,216,686	3,216,686
その他の包括利益	—	—	—	—	—
当期包括利益合計	—	—	—	3,216,686	3,216,686
新株予約権の増減	△28,857	—	△28,857	424,147	424,147
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	58,640	58,640
自己株式の取得	—	—	—	△394	△394
剰余金の配当	—	—	—	△100,252	△100,252
所有者との取引等合計	△28,857	—	△28,857	382,141	382,141
2021年12月31日残高	54,358	—	54,358	11,599,176	11,599,176
当期利益	—	—	—	3,803,022	3,803,022
その他の包括利益	—	△34,710	△34,710	△34,710	△34,710
当期包括利益合計	—	△34,710	△34,710	3,768,312	3,768,312
新株予約権の増減	△24,709	—	△24,709	352,501	352,501
譲渡制限付株式報酬	—	—	—	87,427	87,427
自己株式の取得	—	—	—	△73	△73
剰余金の配当	—	—	—	△222,285	△222,285
所有者との取引等合計	△24,709	—	△24,709	217,571	217,571
2022年12月31日残高	29,649	△34,710	△5,061	15,585,059	15,585,059

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	4,642,453	5,730,583
減価償却費及び償却費	1,101,964	1,463,621
固定資産除売却損	697	24,176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,493	△2,154
金融収益	△4,093	△3,467
金融費用	141,300	43,580
株式報酬費用	83,590	101,704
有給休暇引当金	98,667	118,958
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△1,216,990	△731,509
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	776,560	369,366
賞与引当金の増減額 (△は減少)	201,284	2,057
その他	△23,588	△40,358
小計	5,791,351	7,076,556
利息の受取額	33	52
利息の支払額	△41,144	△23,008
法人所得税の支払額	△1,610,508	△1,936,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,139,732	5,116,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△834,102	△427,173
無形資産の取得による支出	△25,140	△7,930
貸付けによる支出	—	△115,985
投資有価証券の取得による支出	△170,170	△145,980
敷金及び保証金の差入による支出	△400,943	△75,923
その他	2,326	4,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,428,029	△768,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7,105,000	△773,320
長期借入れによる収入	6,300,000	—
配当金の支払額	△100,252	△222,285
新株予約権の行使による収入	399,197	338,225
自己株式の取得による支出	△394	△73
リース負債の返済による支出	△830,431	△1,149,349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,336,881	△1,806,802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,374,823	2,541,271
現金及び現金同等物の期首残高	3,692,215	5,067,037
現金及び現金同等物の期末残高	5,067,037	7,608,309

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

（1）報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「マーケティング事業」、「オンサイト事業」の2つを報告セグメントとしています。なお、報告セグメントを形成していない事業セグメント及び集約した事業セグメントはありません。

「マーケティング事業」においては、主に以下の事業を行っています。

① ダイレクトマーケティング

自社で運営するコンタクトセンターにおける当社グループのコミュニケーター（クライアント企業のエンドユーザーとダイレクトマーケティングチャネルを通じた直接の対話を行う当社の人材）による電話コンタクト、直接訪問、Webコンタクト等のチャネルを通じて、顧客企業に代わってエンドユーザーに対し商品・サービスのセールス、訪問のためのアポイントの獲得等を行っています。取扱商品・サービスの具体例として、当社の主要ターゲット市場のひとつである通信インフラセクターにおいては通信回線（固定通信、移動通信）や通信端末、その他付随サービスのセールス等を行っています。また、保険代理店として一般消費者向けに保険商品の提案もを行っています。

② コンサルティング

ダイレクトマーケティングを通じて蓄積した情報資産を活用し、顧客企業の課題や目的に合わせた、営業・マーケティング戦略について戦略及び計画の策定からシステムの構築、実際の運用に至るまでのサービスの提供を行っています。コンタクトセンターの運用や商品開発に関する助言、営業部門の人員に対する研修、市場調査など多岐にわたるコンサルティングを実施しています。

③ ビジネス・プロセス・アウトソーシング

顧客企業の営業・マーケティング活動に関連する付随業務の受託により、自社で抱えているとコストや工数がかかる業務の一括代行等、煩雑な作業の省力化・簡素化をサポートする業務を行っています。具体例としてエンドユーザーと顧客企業間での契約締結事務の代行や、ダイレクトメール等のプロモーションメディアにかかる業務代行等を実施しています。

（注）プロモーションメディアはマスメディア、インターネットを除く他メディアを指します。

「オンサイト事業」においては、人材派遣事業として、顧客企業の営業・マーケティング部門のほか、当社グループ企業のマーケティング事業向けにコミュニケーター等の派遣を行っています。

「調整額」には、セグメント間取引の消去、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用には管理・監督を行う当社（持株会社㈱ダイレクトマーケティングミックス）の費用が含まれています。

## (2) 報告セグメントに関する情報

セグメント間の取引は、市場実勢（第三者取引）価格に基づいています。

なお、財務費用などの営業損益に帰属しない損益は報告セグメントごとに管理していないため、これらの収益又は費用はセグメントの業績から除外しています。

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注) 1	連結
売上収益				
外部収益	28,011,391	2,274,586	—	30,285,976
セグメント間収益	38,866	2,047,590	△2,086,456	—
売上収益合計	28,050,257	4,322,175	△2,086,456	30,285,976
セグメント利益（注） 2	5,928,630	30,759	△1,179,728	4,779,661
その他の損益				
減価償却費及び償却費	1,034,617	7,833	59,514	1,101,964
金融収益	3,684	6	403	4,093
金融費用	△9,893	—	△131,407	△141,300
報告セグメントの税引前利益	5,922,421	30,764	△1,310,732	4,642,453

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,179,728千円には、セグメント間取引消去△8,499千円、報告セグメントに帰属しない営業費用△1,186,139千円、その他の収益18,191千円及びその他の費用△3,281千円が含まれています。

2. セグメント利益は営業利益で表示しています。

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

	マーケティング事業	オンサイト事業	調整額 (注) 1	連結
売上収益				
外部収益	31,451,347	3,222,156	—	34,673,503
セグメント間収益	73,470	1,875,141	△1,948,612	—
売上収益合計	31,524,817	5,097,297	△1,948,612	34,673,503
セグメント利益（△は損失） (注) 2	7,038,108	△891	△1,266,522	5,770,695
その他の損益				
減価償却費及び償却費	1,402,484	9,937	51,200	1,463,621
金融収益	3,285	5	177	3,467
金融費用	△9,033	—	△34,547	△43,580
報告セグメントの税引前利益 (△は損失)	7,032,361	△887	△1,300,891	5,730,583

(注) 1. セグメント利益（△は損失）の調整額△1,266,522千円には、セグメント間取引消去1,334千円、報告セグメントに帰属しない営業費用△1,267,049千円、その他の収益363千円及びその他の費用△1,170千円が含まれています。

2. セグメント利益（△は損失）は営業利益で表示しています。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日	当連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
親会社の所有者に帰属する当期利益（千円）	3,216,686	3,803,022
親会社の普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の計算 に用いられた当期利益（千円）	3,216,686	3,803,022
基本的加重平均普通株式数（株）	41,069,879	44,693,039
ストックオプションによる増加（株）	7,086,195	3,532,729
希薄化後普通株式の期中平均株式数（株）	48,156,074	48,225,768
基本的1株当たり当期利益（円）	78.32	85.09
希薄化後1株当たり当期利益（円）	66.80	78.86

(注) 当社は、2021年11月12日開催の取締役会の決議により、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2023年2月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による当社定款第37条の定めに基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

## (1) 自己株式の取得を行う理由

当社は、EPSの成長に応じて増配する方針とし、自己株式取得を含めた総還元性向40%の早期実現を目指すとともに、ROE25%前後を維持することを中期的な目標に掲げています。

資本構成の最適化と加重平均資本コストの低減による企業価値の向上を目指し、自己株式の取得を行うものです。

## (2) 自己株式取得に係る事項の内容

- |              |  |
|--------------|--|
| ① 取得対象株式の種類  | 当社普通株式   |
| ② 取得し得る株式の総数 | 1,500,000株（上限）<br>（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合3.2%） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 2,000,000千円（上限）                                |
| ④ 取得期間       | 2023年2月15日から2023年12月22日まで                      |
| ⑤ 取得方法       | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け           |